

社会資本総合整備計画 事後評価書

計画の名称	大阪市地域住宅等整備計画（防災・安全）〔第2期〕												
計画の期間	平成27年度～平成31年度（5年間）										重点配分対象の該当		
交付対象	大阪市												
計画の目標	住宅ストックの適正な維持管理や計画的・効率的な更新や、密集住宅市街地における防災性の向上を図ることにより、安全・快適な居住空間・都市空間づくりを推進し、「安全で安心して暮らせる住まいとまち」の実現をめざす。												
全体事業費（百万円）	合計（A+B+C+D）	37,819	A	33,987	B	0	C	3,832	D	0	効果促進事業費の割合 C / (A+B+C+D)	10.13	%

番号	定量的指標の定義及び算定式	定量的指標の現況値及び目標値		
		当初現況値	中間目標値	最終目標値
		H27当初	H29末	H32末
1	市営住宅の耐震性の向上 地域住宅計画（大阪市地域）に基づく事業 耐震改修工事により耐震性能を確保した住棟数	67棟	棟	137棟
2	老朽化した市営住宅の解消 地域住宅計画（大阪市地域）に基づく事業 市営住宅の全管理戸数に占める老朽化した市営住宅戸数の割合	2%	%	1%
3	計画的な市営住宅の改修 地域住宅計画（大阪市地域）に基づく事業 外壁（本格）改修を実施した市営住宅の戸数（計画の期間内）	0戸	戸	30000戸
4	密集住宅市街地の解消 地域住宅計画（大阪市地域）に基づく事業 優先地区内の21の防災街区のうち、不燃領域率40%以上かつ地区内閉塞度レベル2を達成した街区の数	0街区	街区	11街区

備考等	個別施設計画を含む	<input type="radio"/>	国土強靱化を含む	<input type="radio"/>	定住自立圏を含む	-	連携中枢都市圏を含む	-	流域水循環計画を含む	-	地域再生計画を含む	-
平成29年度から重点計画(大阪市地域住宅等重点整備計画(防災・安全))により実施。定量的指標の評価については、重点計画における評価に合わせて実施する。平成31年度から事業の一部を重点計画により実施。定量的指標の評価については、重点計画における評価に合わせて実施する。・大阪市強靱化地域計画に基づき実施される要素事業:A1-4（計画の期間）平成27～32年度(6年間)のうち平成27～31年度分。（全体事業費）40,336百万円。												

A 基幹事業																			
基幹事業(大)	番号	事業種別	地域種別	交付対象	直接間接	事業者	種別1	種別2	要素となる事業名(事業箇所)	事業内容(延長・面積等)	市区町村名/港湾・地区名	事業実施期間(年度)					全体事業費(百万円)	費用便益比	個別施設計画策定状況
												H27	H28	H29	H30	H31			
一体的に実施することにより期待される効果																			
備考																			
地域住宅計画に基づく事業	A15-001	住宅	一般	大阪市	直接	市	-	-	地域住宅計画(大阪市地域)に基づく事業(A1-1)	公営住宅等整備事業(平成31年度以降、事業の一部を重点計画へ移行)	大阪市					8,829		策定済	
		事業実施期間(平成27年度~令和2年度)のうち(平成27年度~平成31年度)分。全体事業費は9,358百万円。																	
	A15-002	住宅	一般	大阪市	直接	市	-	-	地域住宅計画(大阪市地域)に基づく事業(A1-2)	公営住宅等ストック総合改善事業(平成29年度以降、耐震改修工事は重点計画へ移行)	大阪市					23,058		策定済	
		事業実施期間(平成27年度~令和2年度)のうち(平成27年度~平成31年度)分。全体事業費は24,305百万円。																	
	A15-003	住宅	一般	大阪市	直接	市	-	-	地域住宅計画(大阪市地域)に基づく事業(A1-3)	住宅地区改良事業等(平成29年度以降、耐震改修工事は重点計画へ移行)	大阪市					1,477		策定済	
A15-004	住宅	一般	大阪市	直接	市	-	-	地域住宅計画(大阪市地域)に基づく事業(A1-4直接)	住宅市街地総合整備事業(密集住宅市街地整備型)	大阪市					63		-		
A15-005	住宅	一般	大阪市	間接	民間	-	-	地域住宅計画(大阪市地域)に基づく事業(A1-4間接)	住宅市街地総合整備事業(密集住宅市街地整備型)	大阪市					551		-		

A 基幹事業																			
基幹事業(大)	番号	事業種別	地域種別	交付対象	直接間接	事業者	種別1	種別2	要素となる事業名 (事業箇所)	事業内容 (延長・面積等)	市区町村名/ 港湾・地区名	事業実施期間(年度)					全体事業費 (百万円)	費用 便益比	個別施設計画 策定状況
												H27	H28	H29	H30	H31			
		一体的に実施することにより期待される効果																	
		備考																	
地域住宅計画に基づく事業	A15-006	住宅	一般	大阪市	間接	民間	-	-	地域住宅計画(大阪市地域)に基づく事業(A1-5)	住宅・建築物安全ストック形成事業	大阪市						9	-	
												小計					33,987		
											合計						33,987		

C 効果促進事業

基幹事業（大）	番号	事業種別	地域種別	交付対象	直接間接	事業者	種別1	種別2	要素となる事業名 （事業箇所）	事業内容 （延長・面積等）	市区町村名/ 港湾・地区名	事業実施期間（年度）					全体事業費 （百万円）	費用 便益比	個別施設計画 策定状況	
												H27	H28	H29	H30	H31				
一体的に実施することにより期待される効果																				
備考																				
地域住宅計画に基づく事業	C15-001	住宅	一般	大阪市	直接	市	-	-	市営住宅建替等推進事業（C1-1）	市営住宅建替等推進事業（平成31年度以降、事業の一部を重点計画へ移行）	大阪市						484	-		
		市営住宅の建替えを推進し、地震時における市営住宅居住者の安全・安心を確保する。																		
	C15-002	住宅	一般	大阪市	直接	市	-	-	市営住宅附帯駐車場整備事業（C1-2）	市営住宅の駐車場整備	大阪市							0	-	
		市営住宅の建替えを推進し、地震時における市営住宅居住者の安全・安心を確保する。 事業実施期間（平成31年度～令和2年度）のうち（平成31年度）分。全体事業費は4百万円。																		
	C15-003	住宅	一般	大阪市	直接	市	-	-	市営住宅共同施設等整備事業（C1-3）	市営住宅共同施設整備（平成29年度以降、耐震改修工事は重点計画へ移行）	大阪市							2,890	-	
		市営住宅の改修等を進めるとともに耐震化等を推進し、地震時における市営住宅居住者の安全・安心を確保する。 事業実施期間（平成27年度～令和2年度）のうち（平成27年度～平成31年度）分。全体事業費は3,565百万円。																		
C15-004	住宅	一般	大阪市	直接	市	-	-	民間老朽住宅建替支援事業（C1-4直接）	建替建設費補助等	大阪市							42	-		
	安全・安心な住まい・まちづくりに向け、民間老朽住宅の建替えを促進し、地域防災力の向上を図る。 事業実施期間（平成27年度～令和2年度）のうち（平成27年度～平成31年度）分。全体事業費は54百万円。																			
C15-005	住宅	一般	大阪市	間接	民間	-	-	民間老朽住宅建替支援事業（C1-4間接）	建替建設費補助等	大阪市							416	-		
	安全・安心な住まい・まちづくりに向け、民間老朽住宅の建替えを促進し、地域防災力の向上を図る。 事業実施期間（平成27年度～令和2年度）のうち（平成27年度～平成31年度）分。全体事業費は466百万円。																			
C15-006	住宅	一般	大阪市	間接	民間	-	-	建築物耐震化促進事業（C1-5）	耐震診断・改修補助	大阪市							0	-		
	安全・安心な住まい・まちづくりに向け、民間住宅の耐震化を促進し、地域防災力の向上を図る。																			

C 効果促進事業

基幹事業（大）	番号	事業 種別	地域 種別	交付 対象	直接 間接	事業者	種別 1	種別 2	要素となる事業名 （事業箇所）	事業内容 （延長・面積等）	市区町村名 / 港湾・地区名	事業実施期間（年度）					全体事業費 （百万円）	費用 便益比	個別施設計画 策定状況	
												H27	H28	H29	H30	H31				
一体的に実施することにより期待される効果																				
備考																				
												小計						3,832		
												合計						3,832		

社会資本総合整備計画 事後評価書

計画の名称	大阪市地域住宅等整備計画（防災・安全）〔第2期〕												
計画の期間	令和02年度～令和02年度（1年間）										重点配分対象の該当		
交付対象	大阪市												
計画の目標	住宅ストックの適正な維持管理や計画的・効率的な更新や、密集住宅市街地における防災性の向上を図ることにより、安全・快適な居住空間・都市空間づくりを推進し、「安全で安心して暮らせる住まいとまち」の実現をめざす。												
全体事業費（百万円）	合計（A+B+C+D）	2,517	A	1,776	B	0	C	741	D	0	効果促進事業費の割合 C / (A+B+C+D)	29.43	%

番号	計画の成果目標（定量的指標）			
	定量的指標の定義及び算定式	定量的指標の現況値及び目標値		
		当初現況値	中間目標値	最終目標値
		H27当初	H29末	R2末
1	市営住宅の耐震性の向上 地域住宅計画（大阪市地域）に基づく事業 耐震改修工事により耐震性能を確保した住棟数	67棟	棟	137棟
2	老朽化した市営住宅の解消 地域住宅計画（大阪市地域）に基づく事業 市営住宅の全管理戸数に占める老朽化した市営住宅戸数の割合	2%	%	1%
3	計画的な市営住宅の改修 地域住宅計画（大阪市地域）に基づく事業 外壁（本格）改修を実施した市営住宅の戸数（計画の期間内）	0戸	戸	30000戸
4	密集住宅市街地の解消 地域住宅計画（大阪市地域）に基づく事業 優先地区内の21の防災街区のうち、不燃領域率40%以上かつ地区内閉塞度レベル2を達成した街区の数	0街区	街区	11街区

備考等	個別施設計画を含む	<input type="radio"/>	国土強靭化を含む	<input type="radio"/>	定住自立圏を含む	-	連携中枢都市圏を含む	-	流域水循環計画を含む	-	地域再生計画を含む	-
平成29年度から重点計画(大阪市地域住宅等重点整備計画(防災・安全))により実施。定量的指標の評価については、重点計画における評価に合わせて実施する。平成31年度から事業の一部を重点計画により実施。定量的指標の評価については、重点計画における評価に合わせて実施する。・大阪市強靭化地域計画に基づき実施される要素事業：A1-4（計画の期間）平成27～令和2年度(6年間)のうち令和2年度分。（全体事業費）40,336百万円。												

A 基幹事業																			
基幹事業(大)	番号	事業 種別	地域 種別	交付 対象	直接 間接	事業者	種別1	種別2	要素となる事業名 (事業箇所)	事業内容 (延長・面積等)	市区町村名/ 港湾・地区名	事業実施期間(年度)					全体事業費 (百万円)	費用 便益比	個別施設計画 策定状況
												R02	R03	R04	R05	R06			
		一体的に実施することにより期待される効果																	
		備考																	
地域住宅計画に基づく事業	A15-001	住宅	一般	大阪市	直接	市	-	-	地域住宅計画(大阪市地域)に基づく事業(A1-1)	公営住宅等公営住宅等整備事業(平成31年度以降、事業の一部を重点計画へ移行)	大阪市						529		-
		事業実施期間(平成27年度~令和2年度)のうち(令和2年度)分。全体事業費は9,358百万円。																	
	A15-002	住宅	一般	大阪市	直接	市	-	-	地域住宅計画(大阪市地域)に基づく事業(A1-2)	公営住宅等ストック総合改善事業(平成29年度以降、耐震改修工事は重点計画へ移行)	大阪市						1,247		-
		事業実施期間(平成27年度~令和2年度)のうち(令和2年度)分。全体事業費は24,305百万円。																	
											小計						1,776		
											合計						1,776		

C 効果促進事業

基幹事業（大）	番号	事業種別	地域種別	交付対象	直接間接	事業者	種別1	種別2	要素となる事業名 （事業箇所）	事業内容 （延長・面積等）	市区町村名/ 港湾・地区名	事業実施期間（年度）					全体事業費 （百万円）	費用 便益比	個別施設計画 策定状況
												R02	R03	R04	R05	R06			
一体的に実施することにより期待される効果																			
備考																			
地域住宅計画に基づく事業	C15-001	住宅	一般	大阪市	直接	市	-	-	市営住宅附帯駐車場整備事業（C1-2）	市営住宅の駐車場整備	大阪市						4	-	
		市営住宅の建替えを推進し、地震時における市営住宅居住者の安全・安心を確保する。 事業実施期間（平成31年度～令和2年度）のうち（令和2年度）分。全体事業費は4百万円。																	
	C15-002	住宅	一般	大阪市	直接	市	-	-	市営住宅共同施設等整備事業（C1-3）	市営住宅共同施設整備（平成29年度以降、耐震改修工事は重点計画へ移行）	大阪市						675	-	
		市営住宅の改修等を進めるとともに耐震化等を推進し、地震時における市営住宅居住者の安全・安心を確保する。 事業実施期間（平成27年度～令和2年度）のうち（令和2年度）分。全体事業費は3,565百万円。																	
	C15-003	住宅	一般	大阪市	直接	市	-	-	民間老朽住宅建替支援事業（C1-4直接）	建替建設費補助等	大阪市						12	-	
		安全・安心な住まい・まちづくりに向け、民間老朽住宅の建替えを促進し、地域防災力の向上を図る。 事業実施期間（平成27年度～令和2年度）のうち（令和2年度）分。全体事業費は54百万円。																	
	C15-004	住宅	一般	大阪市	間接	民間	-	-	民間老朽住宅建替支援事業（C1-4間接）	建替建設費補助等	大阪市						50	-	
		安全・安心な住まい・まちづくりに向け、民間老朽住宅の建替えを促進し、地域防災力の向上を図る。 事業実施期間（平成27年度～令和2年度）のうち（令和2年度）分。全体事業費は466百万円。																	
											小計						741		
										合計						741			



事後評価

事後評価の実施体制、実施時期	
事後評価の実施体制 大阪市において実施	事後評価の実施時期 計画期間終了後（令和3年5月）
	公表の方法 大阪市ホームページにて公表
事業効果の発現状況	
定量的指標に関連する 交付対象事業の効果の発現状況	<ul style="list-style-type: none"> <li>・公営住宅等ストック総合改善事業、市営住宅共同施設等整備事業等により、市営住宅の耐震性の向上が図られた。</li> <li>・公営住宅等整備事業、市営住宅建替等推進事業等により、老朽化した市営住宅の解消が図られた。</li> <li>・住宅市街地総合整備事業、民間老朽住宅建替支援事業等により、密集住宅市街地における不燃領域率の向上が図られた。</li> </ul>
定量的指標以外の交付対象事業の 効果の発現状況（必要に応じて記述）	<ul style="list-style-type: none"> <li>・公営住宅ストック総合改善事業等により、公営住宅の長寿命化、安全性確保や居住性向上が図られた。</li> </ul>
特記事項（今後の方針等）	
<ul style="list-style-type: none"> <li>・事後評価の結果を踏まえ、次期地域住宅等整備計画（防災・安全）においても、市営住宅の建替え等の促進、密集住宅市街地における防災性の向上等に向けて、引き続き積極的な取り組みを展開していく。</li> </ul>	

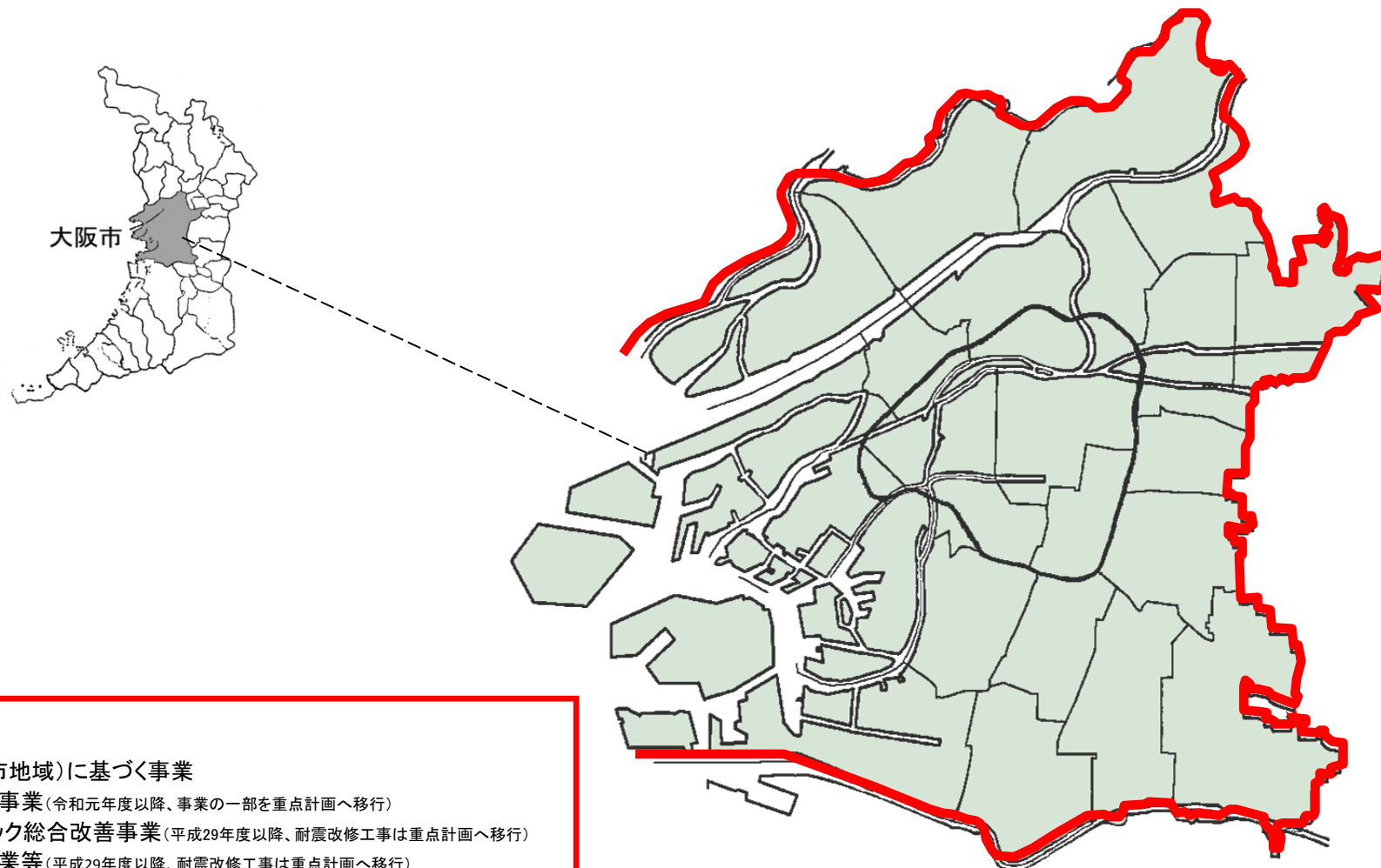
目標値の達成状況		
番号	指標（略称）	
	目標値 / 実績値	目標値と実績値に差が出た要因
1	市営住宅の耐震性の向上	
	最終目標値	137棟
	最終実績値	127棟
目標値をほぼ達成		
2	老朽化した市営住宅の解消	
	最終目標値	1‰
	最終実績値	0‰
目標値を達成		
3	計画的な市営住宅の改修	
	最終目標値	30000戸
	最終実績値	29531戸
目標値をほぼ達成		
4	密集住宅市街地の解消	
	最終目標値	11街区
	最終実績値	11街区
目標値を達成		

# 参考図面

(変更案)

計画の名称	大阪市地域住宅等整備計画（防災・安全）〔第2期〕		
計画の期間	平成27年度 ～ 令和2年度（6年間）	交付対象	大阪市

## 【事業位置図】



### 【大阪市全域】

#### A1 地域住宅計画(大阪市地域)に基づく事業

- A1-1 公営住宅等整備事業(令和元年度以降、事業の一部を重点計画へ移行)
- A1-2 公営住宅等ストック総合改善事業(平成29年度以降、耐震改修工事は重点計画へ移行)
- A1-3 住宅地区改良事業等(平成29年度以降、耐震改修工事は重点計画へ移行)
- A1-4 住宅市街地総合整備事業(密集住宅市街地整備型)
- A1-5 住宅・建築物安全ストック形成事業

- C1-1 市営住宅建替等推進事業(令和元年度以降、事業の一部を重点計画へ移行)
- C1-2 市営住宅附带駐車場整備事業
- C1-3 市営住宅共同施設等整備事業(平成29年度以降、耐震改修工事は重点計画へ移行)
- C1-4 民間老朽住宅建替支援事業
- C1-5 建築物耐震化促進事業